

久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）令和元年度実績について

1 久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について

久留米市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「久留米市地球温暖化防止実行計画」を平成 13 年に策定し、第 2 期、第 3 期と見直しを行いながら、節電等のエコオフィス活動を中心とした温室効果ガス排出量削減に取り組んできました。

平成 31 年 3 月には、久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定し、新たな目標を設定しました。

また、同計画を踏まえ、市の事務事業に伴って排出される温室効果ガスの削減に向けた取り組みをさらに加速化するため、平成 31 年 4 月に「久留米市環境マネジメントシステム」を改定し、運用しています。

2 目標と達成状況

久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、計画期間を 2030（令和 12）年度までとし、市の事務事業に伴って発生する温室効果ガス排出量の削減目標を定めています。

温室効果ガス排出区分	単位	基準年度		2019(R1)			(中間目標)	目標
		2013(H25)	2018(H30)	2019(R1)	基準 年度比	前年度 (H30)比	2025(R7)	2030(R12)
エネルギー起源CO ₂		29,599,190	27,751,418	21,125,156	-28.6%	-23.9%	-13%	-40%
非エネルギー 起源CO ₂	下水処理に伴う 排出量	1,936,653	1,826,271	1,929,576	-0.4%	5.7%	+15%以内	+20%以内
	一般廃棄物の 焼却に伴う排出量	29,604,624	34,661,400	33,628,030	13.6%	-3.0%	+12.5%以内	+11.7%以内
合計		61,140,467	64,239,089	56,682,762				

エネルギー起源 CO₂ と、非エネルギー起源 CO₂ の下水処理に伴う排出量では、中間目標を達成しています。

エネルギー起源 CO₂ が大きく減少しているのは、例年に比べ夏季の気温が低く、冬季の気温が高かったことによる電気使用量の減少もありますが、電力の CO₂ 排出係数が下がったことが主な要因です。

一般廃棄物焼却に伴う排出量が基準年度に比べて増えているのは、平成 28 年度から城島・三潞地域から排出されるごみの市域内処理を開始したこと及び災害ごみにより焼却量が増加したことが主な原因です。

3 久留米市環境マネジメントシステムの目標と達成状況

久留米市環境マネジメントシステムでは、環境負荷低減に向けた市職員の取り組み（率先行動）について、目標年度を2021（令和3）年度とする独自の目標を定めています。

電気・都市ガス・LPガス・ごみ排出量・水道使用量については、2021（令和3）年度の目標を達成している状況であり、今後もさらなる削減に努めていきます。

項目	単位	基準年度		2019(R1)				目標	
		2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	基準年度比	達成・未達成	前年度(H30)比	2021(R3)	
率先行動実施率	%	98%	98%	86%	86%	×	100%		
コピー用紙枚数	枚	25,619,054	30,238,469	27,353,483	6.8%	×	-9.5%	-40%	
公用車燃料	ガソリン	L	121,603	133,968	135,947	11.8%	×	1.5%	-4%
	軽油	L	17,860	22,600	21,850	22.3%	×	-3.3%	
	天然ガス	m ³	5,101	290	0	-100%	○	-100.0%	
電気	kWh	30,949,694	29,766,984	28,932,548	-6.5%	○	-2.8%		
ガス	都市ガス	m ³	776,785	733,085	697,095	-10.3%	○	-4.9%	
	LPガス	m ³	51,525	48,810	44,305	-14.0%	○	-9.2%	
ごみ排出量	可燃ごみ袋	枚	29,245	27,188	26,702	-8.7%	○	-1.8%	
	不燃ごみ袋	枚	372	427	352	-5.4%	○	-17.6%	
水道	m ³	165,993	168,882	146,274	-11.9%	○	-13.4%		
グリーン購入実施率	%	74%	76%	91%	91%	×	100%		

① 職員の環境配慮率先行動

「省エネの推進」「プラスチックごみの削減」など、月別に設定した取組項目の実施率（95%）と、定時退庁実施率（77%）を基に集約しています。定時退庁実施率の低さは、災害や新型コロナへの対応等が重なったことが原因と考えられます。

② コピー用紙

豪雨災害等に伴う業務量増加により、基準年度比で約7%増加しています。なお、令和2年度は、電子会議や電子決裁等の導入により、前年度より減少傾向で推移しています。

③ 公用車燃料

ここ数年連続して発生している豪雨災害に伴う業務量の増加が主な原因と考えられます。なお、天然ガス車の保有は令和元年6月までとなっています。

④ グリーン購入

再生品や詰替品などの環境に配慮した製品を優先的に選択し、購入する取り組みを実施しています。前年度と比べると実施率は向上しています。